

報 告

看護師等の配置に関する保育所長のニーズ

—保育所の人的配置としての看護師等の配置—

山本 弘江^{1,2)}, 西垣 佳織^{1,3)}, 宮崎 博子⁴⁾
藤城富美子⁴⁾, 多屋 馨子⁵⁾, 上別府圭子¹⁾

〔論文要旨〕

保育所の人的配置としての看護師等の配置に関して、現状把握と看護師等の配置の有無による保健活動の違い、配置のニーズを明らかにすることを目的に、全国認可保育所2,289施設の保育所長を対象に質問紙調査を行った。この結果、看護師等を1名以上配置していると回答したのは319 (29.7%)であった。看護師等の配置の有無で特別事業の実施や保育所保健活動の実施に有意な差が認められた。また、看護師等の配置があることで保育所長の保育所保健活動を担当する割合が有意に低くなっており、保育所保健活動の中でも特に、けがや体調不良、与薬、感染症、子どもの健康管理などに関して、看護師等の配置がある施設の保育所長は助かると回答しており、看護師等の配置がない施設の保育所長は困ると回答していた。これらの結果から、保育所を管理する保育所長の観点から、保育所の人的環境として看護師等の配置の高いニーズが認められた。

Key words : 保育所, 看護師, 保健活動

I. 緒 言

1990年代に共働き世帯が男性片働き世帯の数を上回り、子育てをしながら夫婦ともに働くという生活スタイルは社会に定着しつつある。働きながら子育てを行う家族にとって、保育所は欠かせない存在である。これに伴い、待機児童の問題や、病後児保育や休日保育といった保育所の量的質的充足が、大きな課題となっている。平成20年に厚生労働省より発表された保育指針では、保育所における看護師等の役割が明文化され¹⁾、保健・衛生面の対応の明確化、看護師等の専門的職員の確保の推進が謳われ、保育現場では看護師等の配置への期待が高まっている。

保育所における看護師等の配置については、1977年に創設された乳児保育指定保育所制度で、乳児3人に対し、1名以上の職員を配置すること、9人以上の乳児を保育する場合、看護師または保健師を配置することが義務付けられた。しかし、保育所設置に関わる児童福祉法にその基準はなく、法的根拠を持たなかった。1994年エンゼルプランにおいて低年齢保育促進事業が開始され、待機児童数の増加が社会問題となった。これに伴い、1998年乳児保育の一般化により乳児保育指定保育所は廃止され、看護師・保健師に関する記述は削除される結果となった。

このような背景から、2000年の高野らの全国調査では看護師等の配置は17.7%にとどまり²⁾、またその配

Needs for the Arrangement of Nursing Staff among Nursery School Directors

(2745)

Hiroe YAMAMOTO, Kaori NISHIGAKI, Hiroko MIYAZAKI,
Fumiko FUJISHIRO, Kaoruko TAYA, Kiyoko KAMIBEPPU

受付 15. 6.29

採用 15.12.12

1) 東京大学大学院医学系研究科 (研究職)

2) 名古屋大学大学院医学系研究科 (研究職)

3) 東京保健医療大学 (研究職)

4) 全国保育園保健師看護師連絡会 (看護師)

5) 国立感染症研究所感染症情報センター (研究職)

別刷請求先：山本弘江 名古屋大学大学院医学系研究科 〒461-8673 愛知県名古屋市東区大幸南1-1-20

Tel/Fax : 052-719-1578

置も保育士定員内配置が約半数を占めていることが明らかとなった。その後も、保育所看護師等の配置に関してさまざまな研究がなされているが、1都道府県での研究がほとんどであり、全国調査はなされていない。また、保育所における看護師等の保健活動に関する研究では、木村らが看護師等の配置の有無や、看護師等の配置形態によって保健活動に違いがみられることを明らかにしたことから³⁾、看護師等の配置に伴う保健活動の違いに関して現状を把握し、保育所看護師等の役割の明確化が急務と考える。

そこで、本研究では全国の認可保育所の保育所長を対象に、看護師等の配置の実態と配置の有無による保健活動の違い、配置のニーズを明らかにすることを目的とした。

II. 研究目的

1. 全国の認可保育所における看護師等の配置の実態を明らかにする。
2. 看護師等の配置の有無による特別事業および保健活動の実態の違いを明らかにする。
3. 看護師等の配置のニーズを明らかにする。

III. 用語の定義

保育所看護師等とは、保育所に勤務する保健師、助産師、看護師、准看護師を指す。ここでは雇用形態などは問わない。

保育所保健活動とは、保育所において、看護師等が行うべき看護の専門性が高い業務とする。本研究では全国保育園保健師看護師連絡会が2005年に作成した2つの柱（健康・安全管理、地域への子育て支援）からなる保育園保健業務の活動領域を参照し⁴⁾、保育および保育所保健の専門家6名で検討を重ねた具体的な活動16項目を指す（表）。

IV. 研究方法

1. 対象

全国認可保育所22,840施設に対し、層化無作為抽出法を行い、1/10の2,289施設を抽出した。抽出した施設の保育所長に質問紙を配布した。

2. 調査方法

保育所長を対象に、無記名自記式質問紙を用いて調査を行った。なお本調査は、平成21年10月厚生労働省

表 保育所における保育所保健活動16項目

1. 子どもの発育発達の把握（計測・異常の早期発見など）
2. 嘱託医との連携（健診・体調不良児など）
3. 子どもの健康管理（予防接種・罹患歴・体調など健康管理情報の把握と記録）
4. 生活習慣の健康教育（生活リズム・食育・歯磨き習慣など）
5. 薬の管理や与薬前後の状態観察
6. 感染症の早期発見・対応、関連機関との連携
7. けが・体調不良時の処置・対応
8. 慢性疾患（アレルギー、その他）がある子どもへの対応
9. 障がい児（診断されている）への対応と関係機関との連携（保護者や子どもへの関わり）
10. 気になる子への対応（保護者や子どもへの関わり）
11. 被虐待児への対応（発見・児童相談所への通告など）
12. 職員指導（安全衛生管理・子どもの健康把握・職員の健康管理など）
13. 保護者への保健指導（保健だよりの作成、個別相談など）
14. 病児・病後児保育での健康観察
15. 地域の子育て支援（保健講座の開催・電話相談など）
16. 災害等救急時に備えた対応

* 論文内では下線部分のみを表記する。

の補助事業である日本保育協会「保育所の環境整備に関する調査」⁵⁾の調査項目の一部を使用した。

3. 分析方法

分析には統計解析パッケージPASW（Ver.22）を用いて、記述統計量を算出した。看護師等の配置の有無による差異については、Pearsonのカイ2乗検定を行った。なお有意水準は5%未満とした。

4. 倫理的配慮

対象者には、目的・方法を記した依頼文と質問紙を配布した。研究参加は自由であり不参加でも不利益は被らないこと、得られた結果は厳重に管理されること、調査は無記名で保育所・個人は特定されない旨を依頼文に明記し、質問紙の返送をもって同意を得たものとした。なお、本研究は東京大学医学部倫理委員会の承認を得た。

V. 結果

1. 保育所看護師等の配置の実態

保育所長からの有効回答数は1,075（91.6%）であった。回答した保育所1,075の経営主体は、公営が475、民営が600であった。保育所長が回答した1,075の保育所のうち、看護師等を配置していると回答したのは319（29.7%；公営保育所20.0%、民営保育所37.3%）

であった。

看護師等の配置人数は、1名配置が283(89.8%)、2名配置が28(8.9%)、3名以上の配置は4(1.3%)であり、複数配置(2名以上の配置)の割合は、公営は3(3.2%)、民営は30(13.4%)であった。

看護師等が1名以上配置されている保育所の看護師等の雇用形態は、161(50.5%)が常勤の看護師専任配置であり、次いで73(22.9%)は常勤保育士定員内の配置であり、43(13.5%)は非常勤の専任配置、34(10.7%)は非常勤の保育士定員内配置であった。

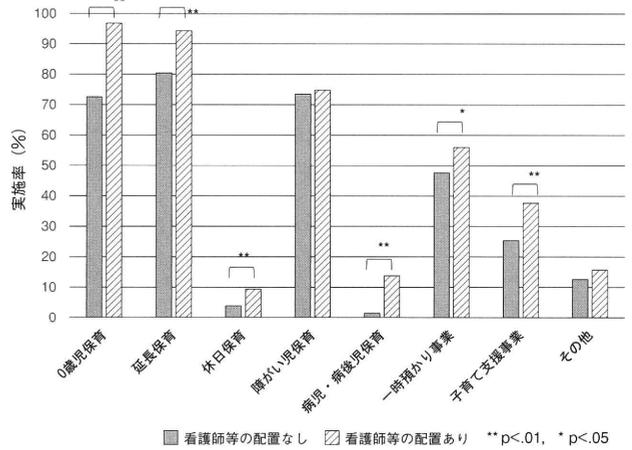


図1 通常保育以外の特別事業実施状況

2. 看護師等の配置の有無による特別事業および保健活動の実態の違い

保育所で行われている通常保育以外の特別事業の実施状況は、0歳児保育の実施率は全体の79.9%、延長保育は84.7%、休日保育は5.6%、障がい児保育は73.9%、病児・病後児保育は5.3%、一時預かり事業は50.1%、子育て支援事業は29.1%、その他事業が13.5%であった。保育所で行われている通常保育以外の特別事業の実施状況について、看護師等の配置の有無の結果を図1に示す。障がい児保育、その他保育以外の特別事業において看護師等の配置の有無で実施率に有意差がみられた。

保育所保健活動16項目の実施状況については、『地域の子育て支援』(83.0%)と『病児・病後児保育での健康観察』(64.0%)が8割以下の実施であったが、それ以外の項目は9割以上ほぼ100%の実施率であった。保育所保健活動の実施状況と看護師等の配置の有無の結果を図2に示す。『与薬前後の状態観察』、『地域の子育て支援』の2項目は、看護師等の配置がある保育所の実施率が有意に高かった。

次に、保育所保健活動16項目について、保育所長がどの程度担当しているか、「まったく担当しない」～「いつも担当する」の5段階リッカートスケールで回答を得た。この結果、看護師等の配置の有無で、「ほとんど担当する」、「いつも担当する」と答えた割合を図3に示す。『子どもの健康発達の把握』は、看護師等の配置の有無にかかわらず0%であったため、図表から除外した。『嘱託医との連携』、『子どもの健康管理』、『生活習慣の健康教育』、『与薬前後の状態観察』、『感染症の早期発見・対応、関連機関との連携』、『けが・体調不良時の処置・対応』、『慢性疾患がある子どもへの対応』、『障がい児への対応と関係機関との連携』、『職員指導』、『保護者への保健指導』、『病児・病後児保育での健康観察』、『地域の子育て支援』、『災害等救急時に備えた対応』

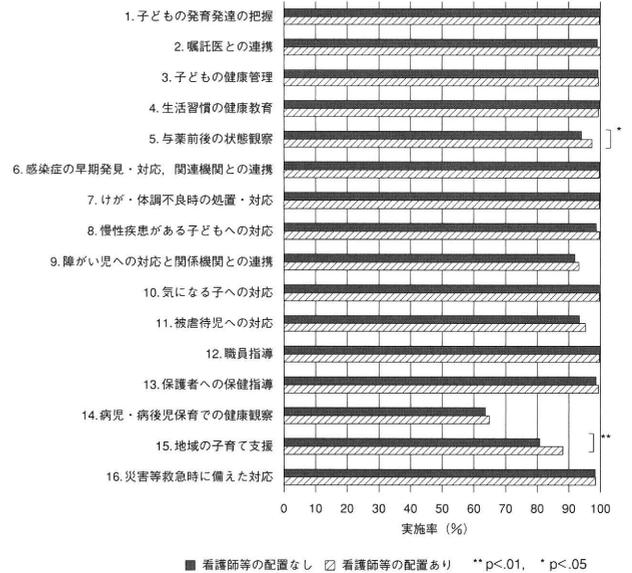


図2 保育所保健活動の実施状況

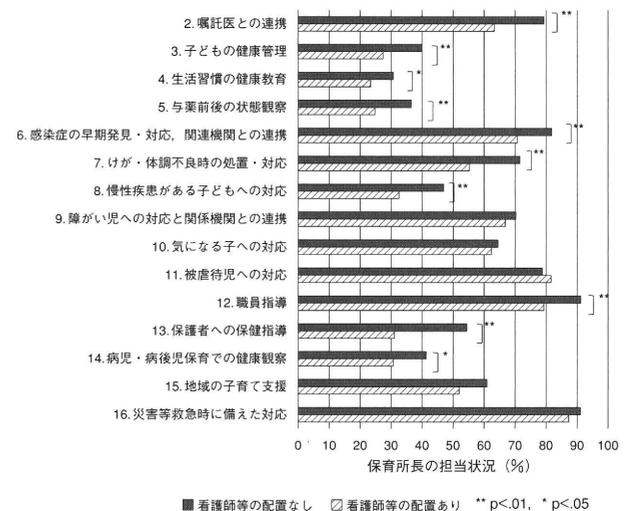


図3 保育所長の保育所保健活動の担当状況

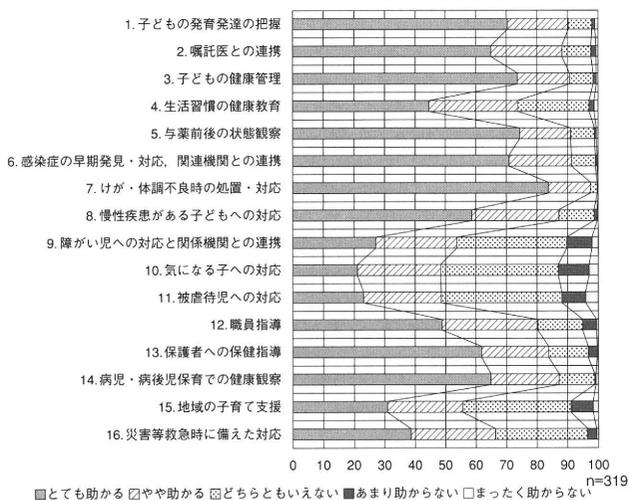


図4 保育所長の保育所保健活動を看護師等が関わることの印象

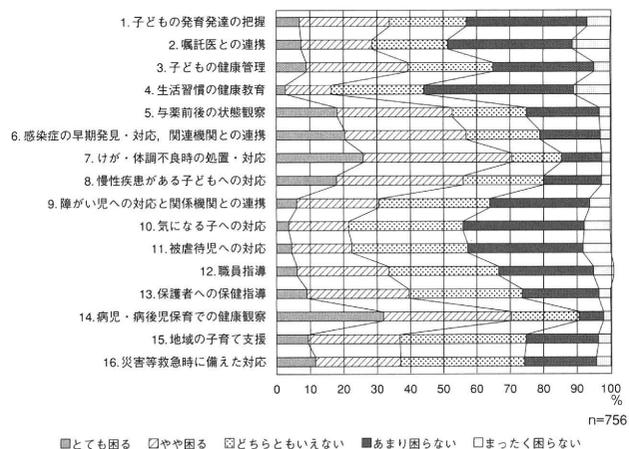


図5 保育所長の保育所保健活動を看護師等が関わらないことの印象

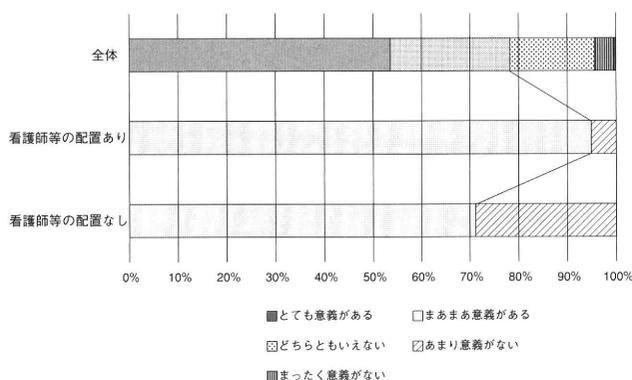


図6 保育所長の看護師等の配置への考え

後児保育での健康観察』の10項目で、看護師等の配置があることで保育所の保育所長が担当する割合が有意に低かった。

3. 看護師等の配置のニーズ

看護師等の配置がある施設の保育所長に保育所保健活動に看護師等が関わることの印象を、「とても助かる」～「まったく助からない」の5段階リッカートスケールで回答を得た(図4)。「とても助かる」または「やや助かる」と回答した割合は、『けが・体調不良時の処置・対応』が97.5%でもっとも高く、80%を超えている項目は、このほか、『子どもの発育発達の把握』、『嘱託医との連携』、『子どもの健康管理』、『与薬前後の状態観察』、『感染症の早期発見・対応, 関連機関との連携』、『慢性疾患がある子どもへの対応』、『職員指導』、『保護者への保健指導』、『病児・病後児保育での健康観察』の10項目であった。次に看護師等を配置していない施設の保育所長に保育所保健活動に看護師等が関わらないことの印象を、「とても困る」～「まったく困らない」の5段階リッカートスケールで回答を得た(図5)。「とても困る」、「やや困る」を合わせた回答の割合が50%を超えている項目は、『けが・体調不良時の処置・対応』70.7%、『病児・病後児保育での健康観察』70.6%、『感染症の早期発見・対応, 関連機関との連携』57.0%、『慢性疾患がある子どもへの対応』56.1%、『与薬前後の状態観察』52.8%であった。一方で、『生活習慣の健康教育』は「あまり困らない」、「まったく困らない」と回答した割合が、55.9%と半数を超えていた。

保育所長に看護師等の配置の意義を尋ねた結果を図6に示す。全体では、「とても意義がある」(53.6%)、「まあまあ意義がある」を加えると78.3%の保育所長が看護師等の配置に意義があると回答していた。看護師等の配置の有無で、「とても意義がある」、「まあまあ意義がある」と答えた割合を比較したところ、看護師等の配置あり群では94.9%、看護師等の配置なし群では71.2%と有意な差が認められた ($p < .01$)。

VI. 考 察

本研究結果から、看護師等を配置している保育所は29.7%と、2000年の高野らの全国調査²⁾の17.7%より増加していた。しかし、公営保育所での看護師等の配置率は20.0%にとどまっており、民営保育所の配置の充

実が全体の底上げをしている可能性が示唆された。また、配置人数も1名配置が89.8%と大半を占めていたが、その雇用形態は、常勤の看護師専任配置が半数を占めており、保育環境における看護師等の専門的職員の確保が推進されていた。

特別保育の実施率は、2001年に香川県内で野口が実施した調査⁶⁾よりも全体的に実施率は高かった。特に延長保育、一時預かり、子育て支援事業は、実施率が野口の調査の2倍に増加していた。一方、休日保育や病児保育は、ほとんど実施率が変化しておらず、今回調査した障がい児保育については調査をしていなかった。休日保育や病児保育については、中川らの病児保育の保育者への調査⁷⁾で、『保育者が仕事を休める環境を整えるべき』や、『保護者が仕事を休むべき』との意見があるように、実施にはさまざまな考えや調整が必要な事業であることが推察される。また、看護師等の配置の有無による実施率では、乳児保育に関わる配慮事項、疾病等への対応、健康および安全の実施体制等に関して看護師等の役割が明文化されたこともあり、特別事業実施率は看護師等の配置がある保育所の方が配置していない保育所よりもほとんどの事業で実施率が有意に高かった。平成27年施行の子ども・子育て支援法では地域における子育て支援に関するさまざまなニーズに応えることができるよう、一時預かり、延長保育、病児・病後児保育、地域子育て支援拠点事業などの事業の拡充を図ることが課題として挙げられており、これら特別事業実施にも看護師等の配置が関わってくることが示唆される。障がい児保育については、看護師等の配置の有無で実施率に差が認められなかった。障がいのある子どもの保育について保育指針では家庭や関連機関との連携が謳われており、看護師等の専門性よりも保護者との密接な連携で対応していることが推察される。

保育所保健活動の保育所長の担当状況と看護師等が関わることの印象について、看護師等の配置の有無で保育所長の担当状況に有意差が認められた10項目は、看護師等が関わることの印象を、「とても助かる」、「やや助かる」と7割以上が答えた項目と一致した。特に『けが・体調不良時の処置・対応』について90%以上が、「とても助かる」または「やや助かる」と答えた。これは、荒木ら⁸⁾や村上ら⁹⁾の看護師に期待する役割と合致した結果であった。

一方、看護師等を配置していない施設の保育所長に

対する保育所保健活動に看護師等が関わらないことの影響で、「とても困る」、「やや困る」と半数以上が回答していた『けが・体調不良時の処置・対応』、『病児・病後児保育での健康観察』、『感染症の早期発見・対応、関連機関との連携』、『慢性疾患がある子どもへの対応』、『与薬前後の状態観察』の5項目は、本研究結果より保育所長が看護師等に特に期待する保育所保健活動であると考えられる。

看護師等の配置の意義については、看護師等が配置されている保育所の保育所長の9割以上が意義があると回答しており、配置されていない保育所の回答に比べ有意に高かった。この結果は、荒木らの調査⁸⁾と同様の結果であり、現在配置されている看護師等の保健活動に対する高い評価に由来すると考えられる。

以上より、保育所看護師等の役割として、保育所保健活動の中でも特に『けが・体調不良時の処置・対応』、『病児・病後児保育での健康観察』、『感染症の早期発見・対応、関連機関との連携』、『慢性疾患がある子どもへの対応』、『与薬前後の状態観察』において看護師等の専門性を発揮し、保育所長からもその活動が期待されていることが明らかとなった。一方、保育所保健活動の中には、現状では看護師等の役割としては認識されておらず、看護師等の専門性を活かした活動ができていない項目があった。これらの項目については、今後、保育所看護師としての専門性を高め、活動につながるような研修会等の開催の必要性が示唆される。

今回、保育所長を対象に保育所の人的配置として看護師等の配置を調査した。この結果、看護師の保健活動への高いニーズが認められた。

VII. 結 論

全国の認可保育所の保育所長を対象に、看護師等の配置の実態と配置の有無による保健活動の違い、配置のニーズを明らかにした。その結果、全体の29.7%の保育所に看護師等が1名以上配置されていた。保育所で行われている通常保育以外の特別事業の実施率は、看護師等が配置されている保育所の方が有意に高かった。保育所保健活動16項目中10項目について、看護師等の配置があることで実施率が高く、保育所長の担当割合が有意に低かった。また、それらの項目は、看護師等の配置がある保育所長が看護師等が関わることの印象を「助かる」と回答していた項目と合致しており、看護師等の保健活動として期待されていた。看護師等

の配置に関して、看護師等の配置の有無で差はあるものの、意義があると答えた保育所長は7割を超えており、高いニーズが認められた。

謝 辞

調査にご協力いただきました保育所長および職員の皆様に厚く御礼申し上げます。

本研究は、平成21年10月厚生労働省の補助事業である日本保育協会「保育所の環境整備に関する調査」⁵⁾の調査項目の一部である。

利益相反に関する開示事項はありません。

文 献

- 1) 厚生労働省雇用均等・児童家庭局保育課. 保育所保育指針解説書. 平成20年4月. <http://www.mhlw.go.jp/bunya/kodomo/hoiku04/pdf/hoiku04b.pdf>
- 2) 高野 陽. 保育所における保健・衛生面の対応に関する研究. 厚生科研研究費補助金(子ども家庭総合研究事業)平成12年度研究報告書(主任研究者:高野 陽) 2001; 3: 571-573.
- 3) 木村留美子, 棚町祐子, 田中沙季子, 他. 保育園看護職者の役割に関する実態調査(第1報)ー保育園看護職者の役割遂行状況と看護職者に対する保育士・保護者の認識ー. 小児保健研究 2006; 65 (5): 643-649.
- 4) 全国保育園保健師看護師連絡会. 保育の中の保健. 2005.
- 5) 日本保育協会. 保育所の人的環境としての看護師等の配置. 厚生労働省の補助事業 平成21年度保育所の環境整備に関する調査研究報告書(主任研究者:上別府圭子), 2010: 3.
- 6) 野口純子. 看護職の子育て支援に関する研究ー香川県における保育との連携に関する研究ー. 香川県立医療短期大学紀要 2001; 3: 157-165.
- 7) 中川さとの, 桂 敏樹. 病児保育に関する現状と課題ー保育所職員の意識調査ー. 小児保健研究 2005; 64 (1): 54-57.
- 8) 荒木暁子, 遠藤巴子, 羽室俊子, 他. 岩手県の保育園保健の実態と看護職の役割. 岩手県立大学看護学部紀要 2003; 5: 47-55.
- 9) 村上慶子, 西垣佳織, 上別府圭子. 東京都23区内の保育所における保健活動と看護職の役割に関する実態調査. 小児保健研究 2009; 68 (3): 387-394.

[Summary]

The purpose of this study was to investigate needs for the arrangement of nursing staff among nursery school directors. This study conducted survey of 2,289 nursery school directors nationwide using anonymous questionnaires. As the result 319 directors answered (29.7%) that one nurses and more than one nurses have being arranged. The significant difference was accepted in nursery schools health activity whether a nurse was posted, or there was not it. Nursery school director where a nurse was posted was answering that saved about the correspondence of an injury, the medicine, poor physical condition, infection and child's health care in the nursery school preservation of health activity, and nursery schools director where a nurse was not arrangement was answering that it would be a problem. Our study suggests that the directors in nursery school highly require the arrangement of nurses as their needs of human environments.

[Key words]

nursery schools, nurses, health care activities